

---

# 「派遣浸透率」に関するデータ

(CIETT Economic Report 2007・Eurociett Report 2007に基づく)

2008年7月15日

早稲田大学産業経営研究所

中道麻子

---

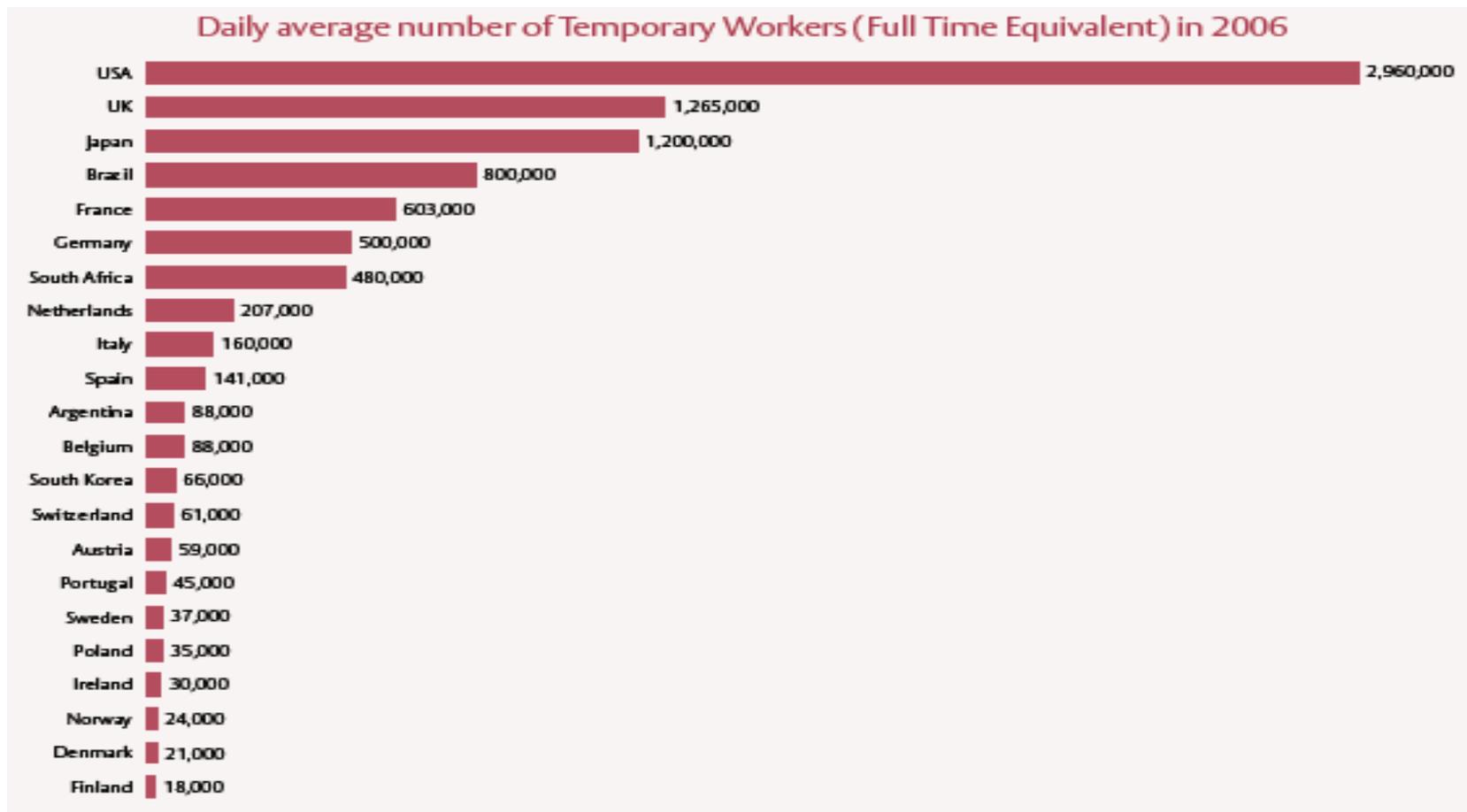
# 「派遣浸透率」指標に関する注意事項

---

- ・ 派遣労働の普及を表す一つの指標として使用されるのが「派遣浸透率」（雇用者総数に占める常用雇用換算された派遣労働者の割合）であるが、国によって派遣労働を取り巻く法規制や定義等が異なるため、共通の基準に基づく統計を必要とする国際比較を行うのは困難である。
  - ・ こうした背景を考慮し、以下において紹介する各種データは、あくまでも推定値として慎重に取り扱う必要がある。
  - ・ 以下のスライドでは、主にCIETTのEconomic Report 2007とEurociettの2007年度調査に基づくデータを通じて、現在報告されている派遣浸透率の状況や、国による派遣の特性の違いを紹介する。
-

## 2006年度における1日平均の派遣労働者数（常用雇用換算）

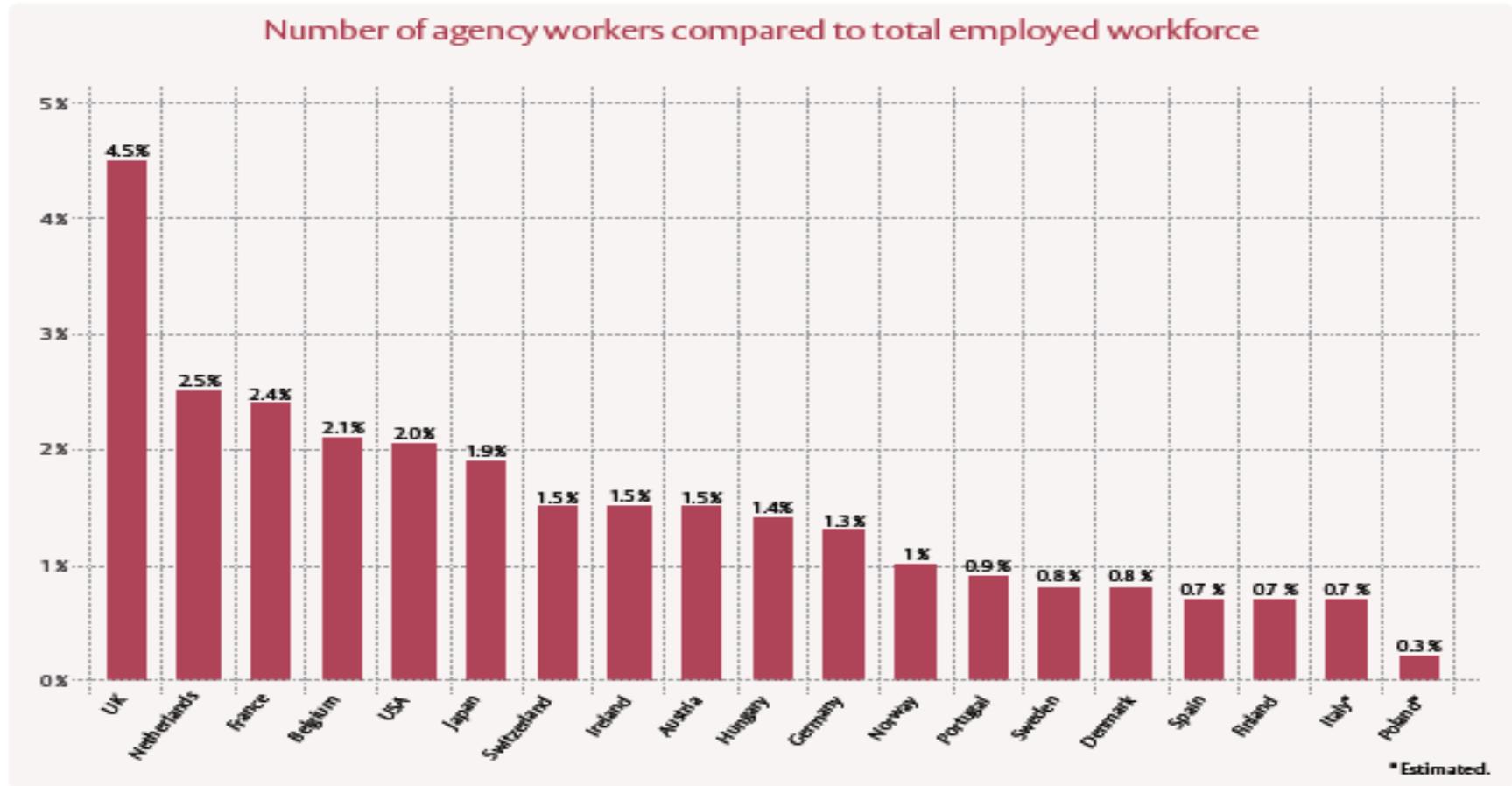
- 1日平均の派遣労働者数をみると、上位3カ国は米国、英国、日本である。



Source: Ciett.

## 2006年度における派遣浸透率

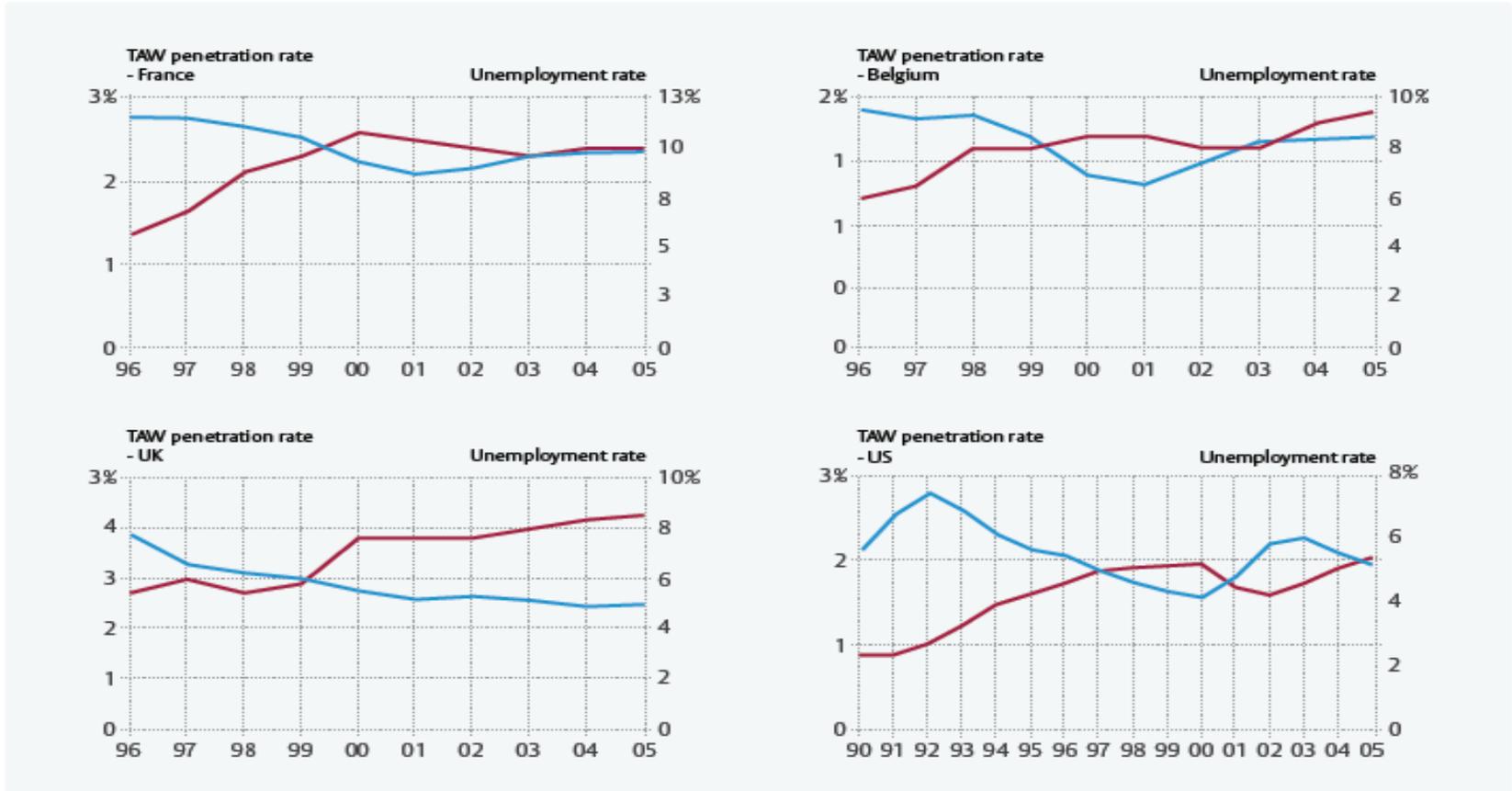
- 派遣浸透率に着目すると、1日平均の派遣労働者数で上位だった国が変わり、英国、オランダ、フランスが上位3カ国となる。



Source: CIETT.

# 派遣浸透率と失業率

- フランス、ベルギー、英国、米国における派遣浸透率（赤線）が上昇すると、標準化失業率\*（青線）が低下する傾向がみられる。



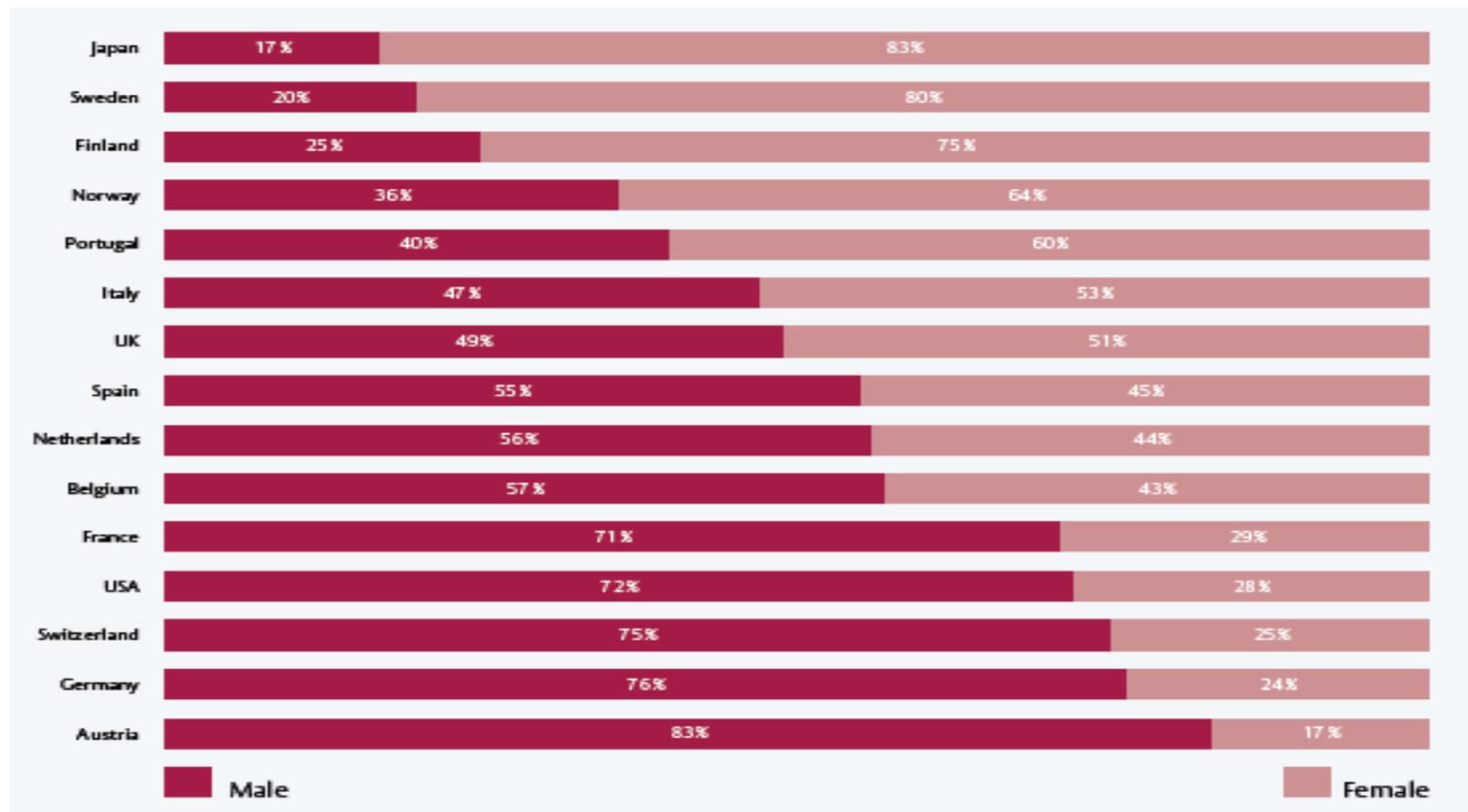
Sources: Prisme, REC, Federgon, ASA, OECD (Standardized unemployment rates as a % of total labour force).

出所：Ciett (2007).

\*：OECDの標準化失業率：各国の失業率をILOの定めた定義に合わせて、国際比較を可能にした失業率の指標

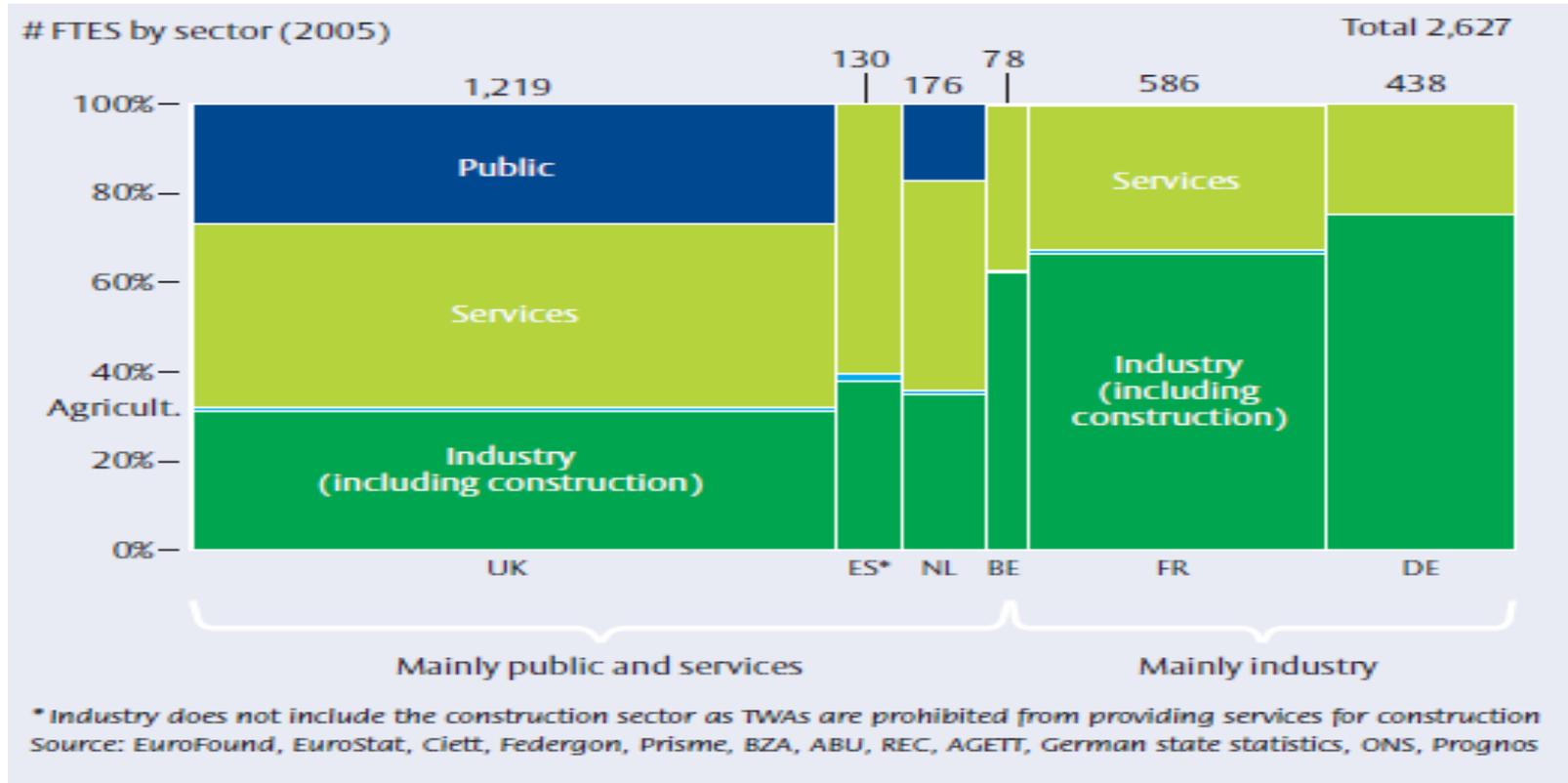
## 2006年度における派遣労働者の構成員の男女比

- 各国における派遣労働者の男女比率は、派遣が使用される業種・職種を反映すると考えられる。



Source: CIETT.

## 2005年度の派遣の主な使用業種



出所：Eurociett (2007).

派遣の利用業種は国によって大きく異なり、EUでは主に二つのグループに分かれる：

- 1) 派遣を主に公的部門と第三次産業で使用する国（英国、スペイン、オランダ）
- 2) 派遣を主に工業部門で使用する国（ベルギー、フランス、ドイツ）

## 派遣労働を取り巻く規制

---

国	2006年度 の派遣浸透 率 (%)	均等待遇を 保障する規 制	使用理由へ の規制	使用期間へ の規制	使用業種・ 職種への規 制
英国	4.5	なし	なし	なし	なし
オランダ	2.5	あり	なし	なし	なし
フランス	2.4	あり	あり	あり	なし
ベルギー	2.1	あり	あり	あり	あり
ドイツ	1.3	あり	なし	なし	一部あり
スペイン	0.7	あり	あり	なし	あり
イタリア	0.7	あり	あり	なし	なし

出所：派遣浸透率を除く：European Foundation for the improvement of living and working conditions (2006).  
派遣浸透率：CIETT (2007).

---

## 参考文献

---

- European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions (2006). *Temporary agency work in an enlarged European Union*.
  - CIETT (2007). *Economic Report 2007* (based on 2006 data available).
  - Eurociett (2007). *More work opportunities for more people: Unlocking the private employment agency industry's contribution to a better functioning labour market*.
-